

令和2事業年度

# 財 務 諸 表

(一般勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

## 目 次

I.	貸借対照表	1～2頁
II.	行政コスト計算書	3頁
III.	損益計算書	4～5頁
IV.	純資産変動計算書	6頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	7頁
VI.	利益の処分に関する書類	8頁
VII.	注記事項	9～15頁
VIII.	附属明細書	1～13頁

添付  
決算報告書

貸借対照表

令和2事業年度

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		310,234,473,211
貸付金		
第一種学貸与金	2,876,706,594,348	
第二種学貸与金	6,592,623,848,770	
貸倒引当金	<u>△ 36,840,411,454</u>	9,432,490,031,664
前払金		7,575,197
前払費用		27,118,947
未収収益	500,775,598	
貸倒引当金	<u>△ 2,490,873</u>	498,284,725
未収消費税等		7,549,500
未収金		580,634,502
賞与引当金見返(注)		<u>369,576,780</u>
流動資産合計		9,744,215,244,526
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	35,770,974,066	
減価償却累計額	<u>△ 16,383,641,404</u>	19,387,332,662
構築物	53,550,344	
減価償却累計額	<u>△ 35,228,310</u>	18,322,034
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,890,808</u>	1
工具器具備品	2,825,500,095	
減価償却累計額	<u>△ 1,601,380,590</u>	1,224,119,505
土地		<u>10,672,550,060</u>
有形固定資産合計		31,302,324,262
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		5,129,039,244
電話加入権		<u>767,000</u>
無形固定資産合計		10,580,393,739
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		20,400,000,000
破産再生更生債権等	122,718,528,640	
貸倒引当金	<u>△ 120,851,892,062</u>	1,866,636,578
未収財源措置予定額(注)		81,309,049,144
退職給付引当金見返(注)		4,302,675,417
差入保証金		<u>114,376,620</u>
投資その他の資産合計		107,992,737,759
固定資産合計		<u>149,875,455,760</u>
資産合計		9,894,090,700,286

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)		744,961,071
預り補助金等 (注)		46,497,525,671
預り寄附金 (注)		3,472,254,980
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		811,096,429,000
未払金		1,955,159,299
リース債務		256,097,556
未払費用		5,001,959,079
前受金		156,625,285
預り金		561,260,306
仮受金		29,928,990
賞与引当金		369,576,780
流動負債合計		<u>990,141,778,017</u>
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	3,321,891,838	
資産見返施設費 (注)	36	
資産見返補助金等 (注)	2,690,693,426	
資産見返寄附金 (注)	<u>6,102,158</u>	6,018,687,458
長期預り寄附金 (注)		1,552,343,291
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		2,557,494
長期借入金		8,685,402,817,468
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		453,394,163
退職給付引当金		<u>4,302,675,417</u>
固定負債合計		<u>8,817,802,391,107</u>
負債合計		<u>9,807,944,169,124</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>100,000,000</u>	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 27,317,881,704	
減価償却相当累計額 (注)	△ 16,510,454,496	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,807,427,208	
民間出えん金 (注)	<u>58,745,446,994</u>	
資本剰余金合計		30,826,245,361
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	45,634,763,600	
積立金	4,444,752,134	
当期末処分利益	5,140,770,067	
(うち当期総利益)	<u>(5,140,770,067)</u>	
利益剰余金合計		<u>55,220,285,801</u>
純資産合計		<u>86,146,531,162</u>
負債・純資産合計		<u>9,894,090,700,286</u>

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,016,091円

行政コスト計算書

令和2事業年度

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	119,698,718,206
修学支援学資金支給業務費	120,946,764,900
留学生学資金支給業務費	5,867,209,157
留学生寄宿舎運営業務費	808,226,121
留学試験業務費	771,297,085
日本語予備教育業務費	755,533,666
留学生交流推進業務費	558,735,015
研修・情報提供業務費	116,568,359
修学環境等調査研究業務費	167,781,406
一般管理費	2,407,669,147
臨時損失	1,274,703
損益計算書上の費用合計	252,099,777,765
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	1,121,665,219
除売却差額相当額(注)	28,999
その他行政コスト合計	1,121,694,218
III 行政コスト	253,221,471,983

行政コスト計算書注記

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	253,221,471,983	円
自己収入等	△ 41,838,911,224	円
機会費用	5,053,926,827	円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	216,436,487,586	円
- 機会費用の計上方法
  - 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
  - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.12%で計算しております。
  - 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.133%で計算しております。
  - 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

損益計算書

令和2事業年度

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	119,698,718,206	
修学支援学資金支給業務費	120,946,764,900	
留学生学資金支給業務費	5,867,209,157	
留学生寄宿舎運営業務費	808,226,121	
留学試験業務費	771,297,085	
日本語予備教育業務費	755,533,666	
留学生交流推進業務費	558,735,015	
研修・情報提供業務費	116,568,359	
修学環境等調査研究業務費	167,781,406	249,690,833,915
一般管理費		2,407,669,147
経常費用合計		252,098,503,062
経常収益		
運営費交付金収益(注)		13,739,242,176
施設費収益(注)		33,739,750
学貸貸与金利息		26,683,757,757
延滞金収入		3,812,671,012
留学生宿舎収入		566,236,166
日本語学校収入		219,373,599
日本留学試験検定料収入		350,595,062
その他事業収入		1,551,478,599
受託収入		
政府受託収入		20,704,789
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	173,199,847,441	
政府補給金収益(注)	25,467,653,095	198,667,500,536
助成金収益(注)		27,409,791
寄附金収益(注)		2,220,212,451
賞与引当金見返に係る収益(注)		369,576,780
退職給付引当金見返に係る収益(注)		273,298,517
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	971,304,826	
資産見返施設費戻入(注)	531,322	
資産見返補助金等戻入(注)	1,199,252,994	
資産見返寄附金戻入(注)	2,350,700	2,173,439,842
財務収益		
受取利息	1,928,376	
有価証券利息	35,248,966	37,177,342
経常収益合計		250,746,414,169
経常損益		△ 1,352,088,893
臨時損失		
固定資産除却損	1,274,703	1,274,703
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	6,346,943,956	
資産見返運営費交付金戻入(注)	1,274,695	
資産見返寄附金戻入(注)	8	6,348,218,659
当期純利益		4,994,855,063
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		145,915,004
当期総利益		5,140,770,067

損益計算書注記

1. 事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
<b>奨学金業務費</b>		<b>修学支援学資金支給業務費</b>	
緊急給付金	50,181,400,000	学資支給金	120,946,764,900
返還免除損	27,388,360,086	計	120,946,764,900
支払利息	23,774,235,306		
未収財源措置予定額取崩高	2,656,493,458		
人件費	2,543,654,522		
減価償却費	2,319,696,831		
その他	10,834,878,003		
計	119,698,718,206		
<b>留学生学資金支給業務費</b>		<b>留学生寄宿舎運営業務費</b>	
奨学金	4,454,699,666	業務委託費	405,265,774
授業料	501,445,835	減価償却費	97,916,288
助成金	300,417,963	維持修繕費	86,022,804
人件費	251,115,779	光熱水料	84,465,262
減価償却費	31,191,026	人件費	75,009,218
その他	328,338,888	その他	59,546,775
計	5,867,209,157	計	808,226,121
<b>留学試験業務費</b>		<b>日本語予備教育業務費</b>	
業務委託費	341,758,497	人件費	379,161,108
支払賃借料	110,156,787	支払賃金	203,650,625
人件費	106,442,077	業務委託費	49,074,854
支払賃金	61,217,253	減価償却費	48,132,403
諸謝金	59,398,010	その他	75,514,676
減価償却費	12,172,475	計	755,533,666
その他	80,151,986		
計	771,297,085		
<b>留学生交流推進業務費</b>		<b>研修・情報提供業務費</b>	
人件費	192,195,891	人件費	88,937,156
業務委託費	125,161,546	支払賃金	8,367,199
留学準備金	84,835,778	減価償却費	3,186,566
支払賃金	72,218,909	その他	16,077,438
減価償却費	6,104,730	計	116,568,359
その他	78,218,161		
計	558,735,015		
<b>修学環境等調査研究業務費</b>		<b>一般管理費</b>	
人件費	107,710,622	人件費	1,096,321,810
業務委託費	22,831,870	土地建物借料	640,819,777
支払賃金	8,714,795	公租公課	226,186,103
減価償却費	7,020,802	減価償却費	110,564,181
その他	21,503,317	その他	333,777,276
計	167,781,406	計	2,407,669,147

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,107,080円であり、当該影響額を除いた当期総利益は5,141,877,147円であります。

3. （注）を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

4. 当事業年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業を開始したことから、損益計算書の科目に修学支援学資金支給業務費を追加しております。また、損益計算書の科目名称を学資金貸与業務費から奨学金業務費に変更しております。

5. 奨学金業務費のうち、1,322,641,598円は固定資産を学資支給業務勘定より移管したことに伴う費用であります。

6. その他事業収入のうち、1,322,641,598円は固定資産を学資支給業務勘定より移管したことに伴う収益であります。

純資産変動計算書

令和2事業年度

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益		利益剰余金合計		
				国庫納付差額	その他	減価償却 相当累計額 (-)					除売却差額 相当累計額 (-)	うち当期総利益			
当期首残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 15,413,327,273	△ 10,782,860,213	58,745,446,994	31,947,939,579	45,780,678,604	0	4,444,752,134	-	50,225,430,738	82,273,370,317
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	24,537,996	△ 24,566,995	0	△ 28,999	0	0	0	0	0	△ 28,999
減価償却	0	0	0	0	0	△ 1,121,665,219	0	0	△ 1,121,665,219	0	0	0	0	0	△ 1,121,665,219
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,444,752,134	0	0	4,444,752,134	4,444,752,134
利益処分(又は損失処理)による取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,444,752,134	0	△ 4,444,752,134	△ 4,444,752,134
(2)その他															
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,994,855,063	4,994,855,063	4,994,855,063	4,994,855,063
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 145,915,004	0	145,915,004	145,915,004	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 1,097,127,223	△ 24,566,995	0	△ 1,121,694,218	△ 145,915,004	4,444,752,134	696,017,933	5,140,770,067	4,994,855,063	3,873,160,845
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 16,510,454,496	△ 10,807,427,208	58,745,446,994	30,826,245,361	45,634,763,600	4,444,752,134	5,140,770,067	5,140,770,067	55,220,285,801	86,146,531,162

純資産変動計算書注記

資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。



キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,882,255,828
学資貸与金の貸付による支出	△ 899,552,311,200
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 120,946,764,900
短期借入金の返済による支出	△ 1,900,351,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 814,760,925,095
借入利息の支払額	△ 24,170,869,057
債券利息の支払額	△ 2,436,726
その他の業務支出	△ 68,789,719,721
運営費交付金収入	15,787,501,000
学資貸与金の回収による収入	885,844,034,354
学資支給金の回収による収入	3,616,954
短期借入れによる収入	1,900,351,000,000
債券の発行による収入	119,834,397,626
長期借入れによる収入	854,898,858,000
学資貸与金利息の受取額	26,796,211,254
延滞金収入	3,812,671,012
留学生宿舍収入	570,094,585
日本語学校収入	206,818,433
日本留学試験検定料収入	301,932,187
その他の事業収入	453,146,614
政府受託収入	33,296,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 125,723
国庫補助金収入	227,315,820,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 554,322,342
政府補給金収入	2,684,883
助成金収入	50,000,000
寄附金収入	2,425,617,446
小計	84,676,969,756
その他利息の受取額	41,898,152
その他利息の支払額	△ 558,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,718,309,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	3,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 73,067,359
無形固定資産の取得による支出	△ 1,102,124,505
差入保証金の差入による支出	△ 1,102,800
施設整備費補助金収入	33,739,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,457,445,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 296,117,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,117,878
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	86,879,636,349
VI 資金期首残高	223,354,836,862
VII 資金期末残高	310,234,473,211

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	310,234,473,211 円
資金期末残高	310,234,473,211 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	433,236,320 円
学資貸与金免除	27,388,360,086 円
一般会計からの借入金免除	26,201,877,100 円
特別会計からの借入金免除	37,275,000 円
固定資産の学資支給業務勘定からの移管による資産の増加	1,322,641,598 円
計	55,383,390,104 円

利益の処分に関する書類

令和2事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処分利益	5,140,770,067
当期総利益	5,140,770,067
II 利益処分量	
積立金	5,140,770,067

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～53年
構築物	1～45年
工具器具備品	1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付

引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、償却原価法（定額法）により評価しております。

#### 7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

#### 8. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

#### 9. 未収財源措置予定額の計上基準

##### (1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

##### (2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

##### (3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

#### (4) 法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

#### (5) 旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

#### (6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### II 重要な債務負担行為

該当ありません。

### III 重要な後発事象

該当ありません。

### IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年 5 月 17 日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和 2 年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成 29 年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理いたします。

## V 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

##### ② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	310,234	310,234	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,592,049 △157,692		
	9,434,357	9,554,357	120,000
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,400	20,409	9
満期保有目的債券	20,400	20,409	9
(4) 日本学生支援債券 債券発行差額	(240,000) (3)		
	(240,003)	(239,964)	(△39)
(5) 長期借入金	(9,496,499)	(9,245,741)	(△250,758)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VII 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	8,204,734,000円
勤務費用	273,376,349円
利息費用	14,440,332円
数理計算上の差異の当期発生額	110,515,812円
退職給付の支払額	△605,757,757円

制度加入者からの拠出額	<u>20,991,475 円</u>
期末における退職給付債務	<u><u>8,018,300,211 円</u></u>

**(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表**

期首における年金資産	3,142,807,000 円
期待運用収益	152,740,416 円
数理計算上の差異の当期発生額	581,321,143 円
事業主からの拠出額	26,909,537 円
退職給付の支払額	△338,086,657 円
制度加入者からの拠出額	<u>20,991,475 円</u>
期末における年金資産	<u><u>3,586,682,914 円</u></u>

**(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表**

期首における退職給付引当金	10,354,000 円
退職給付費用	4,016,400 円
退職給付への支払額	<u>0 円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>14,370,400 円</u></u>

**(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表**

積立型制度の退職給付債務	4,292,075,153 円
年金資産	<u>△3,586,682,914 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	705,392,239 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,740,595,458 円</u>
小計	4,445,987,697 円
未認識数理計算上の差異	124,718,904 円
未認識過去勤務費用	<u>△268,031,184 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>4,302,675,417 円</u></u>
退職給付引当金	4,302,675,417 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>4,302,675,417 円</u></u>

**(5) 退職給付に関連する損益**

勤務費用	273,376,349 円
利息費用	14,440,332 円
期待運用収益	△152,740,416 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	98,398,083 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,717,354 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>4,016,400 円</u>
合計	<u><u>300,208,102 円</u></u>



### (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	48.5%
株式	40.7%
一般勘定	9.8%
現金及び預金	<u>1.1%</u>
合計	<u>100%</u>

### (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.198%
長期期待運用収益率	6.83%

## 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、47,901,012円でした。

## VIII 追加情報

1. 学資貸与金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会経済の活動に一定の影響を及ぼし、返還者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策が実施されることから、多額の追加的損失が発生しないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の貸倒引当金計上に影響を及ぼす可能性があります。

2. 令和3年5月13日付で札幌地方裁判所において判決が出された当法人を被告とする民法の「分別の利益」を争点とした奨学金返還訴訟につきまして、令和3年5月29日付で札幌高等裁判所へ控訴しております。

なお、現時点では訴訟の帰結につき予測することはできませんが、今後の訴訟の推移によりましては、翌事業年度以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

附 属 明 细 书  
(一 般 勘 定)

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,585,711,494	32,047,312	1,960,694	1,615,798,112	814,112,454	132,002,186	0	0	801,685,658	
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	15,085,607	1,904,021	0	0	13,170,830	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,890,808	689,079	0	0	1	
	工具器具備品	2,188,204,937	777,643,430	269,429,355	2,696,419,012	1,476,327,997	542,688,658	0	0	1,220,091,015	
	計	3,809,063,677	809,690,742	271,390,049	4,347,364,370	2,312,416,866	677,283,944	0	0	2,034,947,504	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,159,000,569	0	3,824,615	34,155,175,954	15,569,528,950	1,103,900,657	0	0	18,585,647,004	
	構築物	25,293,907	0	0	25,293,907	20,142,703	2,613,696	0	0	5,151,204	
	工具器具備品	149,823,463	0	20,742,380	129,081,083	125,052,593	15,150,866	0	0	4,028,490	
	計	34,334,117,939	0	24,566,995	34,309,550,944	15,714,724,246	1,121,665,219	0	0	18,594,826,698	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	計	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
有形固定資産合計	建物	35,744,712,063	32,047,312	5,785,309	35,770,974,066	16,383,641,404	1,235,902,843	0	0	19,387,332,662	
	構築物	53,550,344	0	0	53,550,344	35,228,310	4,517,717	0	0	18,322,034	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,890,808	689,079	0	0	1	
	工具器具備品	2,338,028,400	777,643,430	290,171,735	2,825,500,095	1,601,380,590	557,839,524	0	0	1,224,119,505	
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	計	48,815,731,676	809,690,742	295,957,044	49,329,465,374	18,027,141,112	1,798,949,163	0	0	31,302,324,262	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	13,121,417,459	2,382,937,609	1,584,660	15,502,770,408	10,373,731,164	1,958,701,358	0	0	5,129,039,244	
	計	13,121,417,459	2,382,937,609	1,584,660	15,502,770,408	10,373,731,164	1,958,701,358	0	0	5,129,039,244	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000	
	計	5,451,354,495	0	0	5,451,354,495	0	0	0	0	5,451,354,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	13,917,147,709	2,382,937,609	1,584,660	16,298,500,658	11,169,461,414	1,958,701,358	0	0	5,129,039,244	
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000	
	計	19,368,502,204	2,382,937,609	1,584,660	21,749,855,153	11,169,461,414	1,958,701,358	0	0	10,580,393,739	
投資その他の資産	投資有価証券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	0	0	0	0	20,400,000,000	
	破産再生更生債権等	119,448,527,425	4,176,735,105	906,733,890	122,718,528,640	0	0	0	0	122,718,528,640	
	貸倒引当金	△ 117,731,200,397	△ 4,027,425,555	△ 906,733,890	△ 120,851,892,062	0	0	0	0	△ 120,851,892,062	*
	未収財源措置予定額	92,576,679,490	△ 2,656,493,458	8,611,136,888	81,309,049,144	0	0	0	0	81,309,049,144	
	退職給付引当金見返	4,297,048,000	273,298,517	267,671,100	4,302,675,417	0	0	0	0	4,302,675,417	
	差入保証金	113,273,820	1,102,800	0	114,376,620	0	0	0	0	114,376,620	
	計	119,104,328,338	△ 2,232,782,591	8,878,807,988	107,992,737,759	0	0	0	0	107,992,737,759	

\*当期減少額のうち目的取崩額は906,733,890円であります。

## (2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第72回5年神奈川県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第51回5年川崎市債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	H29第3回5年大阪市債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	H29第8回5年北海道債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	H29第2回5年北九州市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H29第10回5年愛知県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第3回5年広島市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第7回5年埼玉県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第1回5年鹿児島県債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	H29第5回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回5年群馬県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第10回5年北海道債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第7回5年札幌市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H29第8回5年札幌市債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	H29第12回5年静岡県債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第1回5年長野県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第10回5年京都府債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第10回5年福岡市債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第7回5年大阪市債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第2回5年仙台市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第14回5年北海道債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	H29第2回5年福島県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第6回5年広島県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第7回5年千葉県債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	H30第6回5年京都府債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
	貸借対照表計上額合計				20,400,000,000	

## (3) 貸付金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,912,325,181,936 (41,634,184,842)	290,076,171,200	259,367,235,232	501,814,786	25,232,712,734	2,917,299,590,384 (40,592,996,036)	
第二種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,694,329,957,607 (77,814,342,583)	609,476,140,000	626,496,149,777	404,919,104	2,155,647,352	6,674,749,381,374 (82,125,532,604)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,606,655,139,543 (119,448,527,425)	899,552,311,200	885,863,385,009	906,733,890	27,388,360,086	9,592,048,971,758 (122,718,528,640)	

\*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

## (4) 長期借入金の明細 (単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,889,501,847,195 (63,802,802,195)	103,098,858,000	63,802,802,195	2,928,797,903,000 (74,186,429,000)	無利息	令和3年度～令和38年度	*
特別会計借入金	21,998,618,468 ( - )	0	37,275,000	21,961,343,468 ( - )	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,382,800,000,000 (588,860,000,000)	629,000,000,000	588,860,000,000	6,422,940,000,000 (614,110,000,000)	0.364	令和3年度～令和22年度	
民間借入金(農林中央金庫)	38,700,000,000 (38,700,000,000)	31,300,000,000	38,700,000,000	31,300,000,000 (31,300,000,000)	0.000	令和3年度	
民間借入金(北陸銀行)	33,400,000,000 (33,400,000,000)	27,600,000,000	33,400,000,000	27,600,000,000 (27,600,000,000)	0.000	令和3年度	
民間借入金(信金中央金庫)	38,700,000,000 (38,700,000,000)	31,300,000,000	38,700,000,000	31,300,000,000 (31,300,000,000)	0.000	令和3年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	38,800,000,000 (38,800,000,000)	0	38,800,000,000	0 ( - )	0.000	令和2年度	
民間借入金(八十二銀行)	38,700,000,000 (38,700,000,000)	0	38,700,000,000	0 ( - )	0.000	令和2年度	
民間借入金(りそな銀行)	0 ( - )	16,400,000,000	0	16,400,000,000 (16,400,000,000)	0.000	令和3年度	
民間借入金(大分銀行)	0 ( - )	16,200,000,000	0	16,200,000,000 (16,200,000,000)	0.000	令和3年度	
計	9,482,600,465,663 (840,962,802,195)	854,898,858,000	841,000,077,195	9,496,499,246,468 (811,096,429,000)			

\*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

\*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

## (5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第五十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	令和2年6月19日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	令和2年9月18日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	令和2年11月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	令和3年2月19日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和3年6月18日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和3年9月17日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭3厘
第五十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和3年11月19日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年2月18日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十九回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和4年6月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和4年9月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十一回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和4年11月18日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十二回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和5年2月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(6) 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	343,848,032	369,576,780	343,848,032	0	369,576,780	
計	343,848,032	369,576,780	343,848,032	0	369,576,780	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸貸与金	2,912,325,181,936	4,974,408,448	2,917,299,590,384	50,182,187,158	△ 3,219,635,226	46,962,551,932	
一般債権	正常先	2,706,576,294,437	14,804,336,770	2,721,380,631,207	642,867,885	△ 40,641,511	602,226,374
	要注意先	57,992,853,572	△ 5,972,703,753	52,020,149,819	511,505,250	△ 109,284,167	402,221,083
	要管理先	85,490,405,506	1,793,795,636	87,284,201,142	1,190,359,421	△ 165,666,269	1,024,693,152
	小計	2,850,059,553,515	10,625,428,653	2,860,684,982,168	2,344,732,556	△ 315,591,947	2,029,140,609
貸倒懸念債権	破綻懸念先	20,631,443,579	△ 4,609,831,399	16,021,612,180	6,740,269,041	△ 1,826,270,490	4,913,998,551
破産再生 更生債権等	実質破綻先	34,860,556,096	△ 1,012,230,499	33,848,325,597	34,369,609,197	△ 1,064,132,627	33,305,476,570
	破綻先	6,773,628,746	△ 28,958,307	6,744,670,439	6,727,576,364	△ 13,640,162	6,713,936,202
	小計	41,634,184,842	△ 1,041,188,806	40,592,996,036	41,097,185,561	△ 1,077,772,789	40,019,412,772
第二種学貸貸与金	6,694,329,957,607	△ 19,580,576,233	6,674,749,381,374	114,762,311,515	△ 4,032,559,931	110,729,751,584	
一般債権	正常先	6,020,078,134,462	18,531,559,741	6,038,609,694,203	2,613,679,494	△ 174,640,211	2,439,039,283
	要注意先	230,863,082,270	△ 28,722,307,722	202,140,774,548	2,618,686,913	△ 534,458,405	2,084,228,508
	要管理先	281,048,254,125	5,003,869,920	286,052,124,045	5,667,018,903	△ 985,704,985	4,681,313,918
	小計	6,531,989,470,857	△ 5,186,878,061	6,526,802,592,796	10,899,385,310	△ 1,694,803,601	9,204,581,709
貸倒懸念債権	破綻懸念先	84,526,144,167	△ 18,704,888,193	65,821,255,974	27,228,911,369	△ 6,536,220,784	20,692,690,585
破産再生 更生債権等	実質破綻先	61,544,603,702	3,237,889,484	64,782,493,186	60,522,919,163	3,080,734,481	63,603,653,644
	破綻先	16,269,738,881	1,073,300,537	17,343,039,418	16,111,095,673	1,117,729,973	17,228,825,646
	小計	77,814,342,583	4,311,190,021	82,125,532,604	76,634,014,836	4,198,464,454	80,832,479,290
貸付金利息に係る未収益	612,362,827	△ 112,453,497	499,909,330	3,973,562	△ 1,482,689	2,490,873	
計	9,607,267,502,370	△ 14,718,621,282	9,592,548,881,088	164,948,472,235	△ 7,253,677,846	157,694,794,389	

\*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,215,088,000	423,340,368	605,757,757	8,032,670,611	
退職一時金に係る債務	3,770,131,000	238,135,558	267,671,100	3,740,595,458	
確定給付企業年金等に係る債務	4,444,957,000	185,204,810	338,086,657	4,292,075,153	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 775,233,000	470,805,283	△ 161,115,437	△ 143,312,280	
年金資産	△ 3,142,807,000	△ 781,962,571	△ 338,086,657	△ 3,586,682,914	
退職給付引当金	4,297,048,000	112,183,080	106,555,663	4,302,675,417	

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

## ①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
367,727,838	15,787,501,000	13,739,242,176	1,059,506,459	0	14,798,748,635	611,519,132

## ②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	6,708,244,084	6,653,194,189	業務委託費: 2,753,840,052 人件費: 1,617,394,439 支払手数料: 791,748,502 通信運搬費: 474,919,070 その他: 1,015,292,126
留学生支援事業	4,680,292,462	4,426,491,176	奨学金: 3,008,238,000 人件費: 798,052,932 業務委託費: 297,633,963 その他: 322,566,281
学生生活支援事業	230,974,472	192,994,515	人件費: 149,893,225 業務委託費: 18,054,666 その他: 25,046,624
法人共通	961,816,336	846,108,953	人件費: 843,514,244 その他: 2,594,709
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,157,914,822	1,157,914,822	土地建物借料: 636,160,119 公租公課: 224,541,414 業務委託費: 99,594,694 その他: 197,618,595
費用進行基準による振替額	0	-(費用進行基準を採用した業務はありません)	-
会計基準第81第4項による振替額	0	-	-
合計	13,739,242,176	13,276,703,655	



・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金事業	980,281,082	情報連携システムのアプリケーション改修: 338,250,000 高等教育の修学支援新制度に係る奨学金業務システム改修: 172,300,301 その他: 469,730,781	0	
留学生支援事業	31,096,937	東京日本語教育センターB棟1階和室改修工事: 5,734,300 日本留学試験オンライン申請・受験者総合管理システム改修: 4,882,727 留学生給与等給付システム改修: 3,905,000 その他: 16,574,910	0	
学生生活支援事業	19,350,886	高等教育の修学支援新制度に係る奨学金業務システム(JSAS)開発・改修: 5,940,000 高速カラー印刷機: 5,346,000 その他: 8,064,886	0	
法人共通	28,777,554	日本学生支援機構ホームページの全面刷新: 25,809,308 その他: 2,968,246	0	
合計	1,059,506,459		0	

・引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
奨学金事業	360,180,892	賞与引当金見返 182,053,092 退職給付引当金見返 178,127,800
留学生支援事業	120,848,363	賞与引当金見返 69,255,463 退職給付引当金見返 51,592,900
学生生活支援事業	35,337,344	賞与引当金見返 14,074,044 退職給付引当金見返 21,263,300
法人共通	95,152,532	賞与引当金見返 78,465,433 退職給付引当金見返 16,687,100
合計	611,519,132	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>&lt;奨学金事業&gt; 奨学金業務システムの改修において、令和2年度に制度を開始した緊急特別無利子貸与型奨学金への新規対応や、給付奨学金の適格認定及び在籍報告の処理について、整備すべきシステム要件に変更が生じたこと等から、計画予算額と支出額の差額115,598,207円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>&lt;留学生支援事業&gt; 令和2年度留学生受入れ促進プログラム予約制度(日本留学試験成績優秀者)の予約者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に入学することができなかった者を令和3年4月に入学可能とする特例措置の実施や、留学情報サイトのリニューアルに係るシステム構築に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額571,701,268円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>&lt;学生生活支援事業&gt; 学生生活調査等のオンライン調査実施に向けたシステム改修の実施や、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて障害のある学生の修学支援に関する実態調査の実施スケジュールを見直したことから、計画予算額と支出額の差額23,569,596円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>&lt;法人共通&gt; 日本学生支援機構ウェブサイトの刷新にあたり、既存のウェブサイトから新サイトへのデータ移行や検索機能の改善、チャットボットの実装・稼働のテストに一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額34,092,000円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
計	744,961,071

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上	
一般会計借入金償還免除	26,201,877,100	0	0	26,201,877,100	0	0	
特別会計借入金償還免除	37,275,000	0	0	37,275,000	0	0	
返還免除補填金	1,356,227,000	0	0	1,356,227,000	0	0	
回収不能債権補填金	6,480,726,000	0	0	6,480,726,000	0	0	
政府補給金	2,684,883	0	0	△ 25,464,968,212	0	25,467,653,095	
留学生交流支援事業費補助金	7,868,095,000	5,968,765,452	6,765,000	0	0	1,892,564,548	
学資支給金補助金	158,498,701,000	37,551,936,100	0	0	0	120,946,764,900	
緊急給付金事業費補助金	53,112,071,000	2,751,553,007	0	0	0	50,360,517,993	
計	253,557,656,983	46,272,254,559	6,765,000	8,611,136,888	0	198,667,500,536	

(11) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しているものと同様でございます。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	恩賜基金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,123,251	306	0	3,123,557	現金及び預金
	計	4,123,251	306	0	4,123,557	

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

## (13) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	240,645,483,107	8,761,791,391	284,349,776	2,408,153,491	252,099,777,765
その他行政コスト					
減価償却相当額	24,529	842,480,477	0	279,160,213	1,121,665,219
除売却差額相当額	0	1,847	0	27,152	28,999
その他行政コスト合計	24,529	842,482,324	0	279,187,365	1,121,694,218
行政コスト	240,645,507,636	9,604,273,715	284,349,776	2,687,340,856	253,221,471,983
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	204,813,022,852	7,537,274,208	279,249,156	3,806,941,370	216,436,487,586
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	119,698,718,206	0	0	0	119,698,718,206
修学支援学資金支給業務費	120,946,764,900	0	0	0	120,946,764,900
留学生学資金支給業務費	0	5,867,209,157	0	0	5,867,209,157
留学生寄宿舎運営業務費	0	808,226,121	0	0	808,226,121
留学試験業務費	0	771,297,085	0	0	771,297,085
日本語予備教育業務費	0	755,533,666	0	0	755,533,666
留学生交流推進業務費	0	558,735,015	0	0	558,735,015
研修・情報提供業務費	0	0	116,568,359	0	116,568,359
修学環境等調査研究業務費	0	0	167,781,406	0	167,781,406
一般管理費	0	0	0	2,407,669,147	2,407,669,147
計	240,645,483,106	8,761,001,044	284,349,765	2,407,669,147	252,098,503,062
事業収益					
運営費交付金収益	6,708,244,084	4,680,292,462	230,974,472	2,119,731,158	13,739,242,176
施設費収益	0	33,739,750	0	0	33,739,750
学資貸与金利息	26,683,757,757	0	0	0	26,683,757,757
延滞金収入	3,812,671,012	0	0	0	3,812,671,012
留学生宿舍収入	0	566,236,166	0	0	566,236,166
日本語学校収入	0	219,373,599	0	0	219,373,599
日本留学試験検定料収入	0	350,595,062	0	0	350,595,062
その他事業収入	1,372,873,238	137,936,210	0	40,669,151	1,551,478,599
受託収入	0	20,704,789	0	0	20,704,789
補助金等収益	196,774,935,988	1,892,564,548	0	0	198,667,500,536
助成金収益	0	27,409,791	0	0	27,409,791
寄附金収益	1,472,640,164	742,471,667	5,100,620	0	2,220,212,451
賞与引当金見返に係る収益	195,675,383	74,437,568	15,127,147	84,336,682	369,576,780
退職給付引当金見返に係る収益	144,700,086	55,045,875	11,186,381	62,366,175	273,298,517
資産見返負債戻入	1,931,390,205	133,724,258	10,207,368	98,118,011	2,173,439,842
財務収益	36,925,984	1,791		249,567	37,177,342
計	239,133,813,901	8,934,533,536	272,595,988	2,405,470,744	250,746,414,169
事業損益	△ 1,511,669,205	173,532,492	△ 11,753,777	△ 2,198,403	△ 1,352,088,893

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
IV臨時損益等					
臨時損失	1	790,347	11	484,344	1,274,703
臨時利益	6,346,943,957	790,347	11	484,344	6,348,218,659
当期純損益	4,835,274,751	173,532,492	△ 11,753,777	△ 2,198,403	4,994,855,063
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,213,546	14,623,688	0	77,770	145,915,004
当期総損益	4,966,488,297	188,156,180	△ 11,753,777	△ 2,120,633	5,140,770,067
V総資産					
現金及び預金	298,589,755,531	10,353,399,266	419,533,797	871,784,617	310,234,473,211
貸付金	9,432,490,031,664	0	0	0	9,432,490,031,664
貸付金(第一種学資貸与金)	2,876,706,594,348	0	0	0	2,876,706,594,348
貸付金(第二種学資貸与金)	6,592,623,848,770	0	0	0	6,592,623,848,770
貸倒引当金	△ 36,840,411,454	0	0	0	△ 36,840,411,454
その他流動資産	962,702,945	391,323,137	15,127,147	121,586,422	1,490,739,651
有形固定資産	862,066,351	16,988,553,047	10,082,582	13,441,622,282	31,302,324,262
無形固定資産	4,922,425,440	5,572,338,693	31,313,986	54,315,620	10,580,393,739
投資その他の資産	105,629,479,843	884,691,847	208,558,069	1,270,008,000	107,992,737,759
投資有価証券	20,400,000,000	0	0	0	20,400,000,000
破産再生更生債権等	122,718,528,640	0	0	0	122,718,528,640
貸倒引当金	△ 120,851,892,062	0	0	0	△ 120,851,892,062
未収財源措置予定額	81,309,049,144	0	0	0	81,309,049,144
退職給付引当金見返	2,053,794,121	884,691,847	208,558,069	1,155,631,380	4,302,675,417
差入保証金	0	0	0	114,376,620	114,376,620
計	9,843,456,461,774	34,190,305,990	684,615,581	15,759,316,941	9,894,090,700,286

1. 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳  
費用：管理部門の人件費1,096,322千円、各事務所の土地建物借料640,820千円、公租公課226,186千円  
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額

3. 法人共通に含めた資産の内訳  
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。  
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。  
土地：事務所の土地であります。

## (14) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
緊急給付金	50,181,400,000	奨学金	4,454,699,666	人件費	88,937,156	人件費	1,096,321,810
返還免除損	27,388,360,086	授業料	501,445,835	支払賃金	8,367,199	土地建物借料	640,819,777
支払利息	23,774,235,306	助成金	300,417,963	減価償却費	3,186,566	公租公課	226,186,103
未収財源措置予定額取崩高	2,656,493,458	人件費	251,115,779	その他	16,077,438	減価償却費	110,564,181
人件費	2,543,654,522	減価償却費	31,191,026	計	116,568,359	その他	333,777,276
減価償却費	2,319,696,831	その他	328,338,888	修学環境等調査研究業務費		計	
その他	10,834,878,003	計	5,867,209,157	人件費	107,710,622		
計	119,698,718,206	留学生寄宿舎運営業務費		業務委託費	22,831,870		
修学支援学資金支給業務費		業務委託費	405,265,774	支払賃金	8,714,795		
学資支給金	120,946,764,900	減価償却費	97,916,288	減価償却費	7,020,802		
計	120,946,764,900	維持修繕費	86,022,804	その他	21,503,317		
		光熱水料	84,465,262	計	167,781,406		
		人件費	75,009,218				
		その他	59,546,775				
		計	808,226,121				
		留学試験業務費					
		業務委託費	341,758,497				
		支払賃借料	110,156,787				
		人件費	106,442,077				
		支払賃金	61,217,253				
		諸謝金	59,398,010				
		減価償却費	12,172,475				
		その他	80,151,986				
		計	771,297,085				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	379,161,108				
		支払賃金	203,650,625				
		業務委託費	49,074,854				
		減価償却費	48,132,403				
		その他	75,514,676				
		計	755,533,666				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	192,195,891				
		業務委託費	125,161,546				
		留学準備金	84,835,778				
		支払賃金	72,218,909				
		減価償却費	6,104,730				
		その他	78,218,161				
		計	558,735,015				

## (15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

## ① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	3,816,332	
普通預金	278,125,963,893	
別段預金	32,104,692,986	
計	310,234,473,211	

## ② 未収収益

項目	金額	備考
学資貸与金利息	499,909,330	
有価証券利息	866,268	
計	500,775,598	

## ③ 未収金

項目	金額	備考
回収委託分	266,098,667	
グローバル人材育成コミュニティ事業未収金	249,344,000	
その他未収金	65,191,835	
計	580,634,502	

## ④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資貸与金返還免除繰延資産見合	25,227,047,520	
第一種学資貸与金(財融)返還免除繰延資産見合	9,570,104	
第二種学資貸与金返還免除繰延資産見合	14,171,928,341	
未払利息見合	△ 28,376,213,096	
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権)	10,678,047,334	※
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権・財融)	54,878,978	※
第二種学資貸与金貸倒引当金見合(旧債権)	12,599,552,485	※
第二種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権)	46,944,237,478	※
計	81,309,049,144	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

## ⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,784,933,346	
奨学寄附金	1,680,669,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,652,634	
計	3,472,254,980	

## ⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	447,308,444	
奨学金業務システム運用保守経費	154,328,814	
延滞債権回収委託費	153,732,522	
留学生寄宿舎に係る業務費	89,093,433	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	76,067,196	
延滞者に対する督促架電費	64,809,496	
その他未払金	969,819,394	
計	1,955,159,299	

## ⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	4,845,868,628	
債券利息	485,090	
その他未払費用	155,605,361	
計	5,001,959,079	

## ⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	73,310,000	
日本語教育センター前受金	60,499,464	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	14,420,244	
施設維持費前受金	4,674,000	
その他前受金	3,721,577	
計	156,625,285	

## ⑨ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	331,489,521	
留学生支援事業預り金	172,921,376	
預り市町村民税徴収金等	27,491,404	
公益財団法人中島記念国際交流財団助成金預り金	25,741,051	
学資支給金返還未収金預り金	3,616,954	
計	561,260,306	

## ⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	2,662,026	
第二種仮受金	27,266,964	
計	29,928,990	

## ⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	853,881,361	
奨学寄附金	668,631,966	
留学生支援事業に係る寄附金	29,829,964	
計	1,552,343,291	